

平成30年度第2回地域福祉計画推進協議会（平成31年1月25日）

資料3

第4次和歌山市地域福祉計画に係る
福祉施設及び福祉関連団体・NPO法人
ヒアリング調査結果報告書

目次

1 調査概要	1
(1) 調査目的	2
(2) 調査対象	2
(3) 調査方法	2
2 調査結果	3
障害者施設	4
認定こども園	5
こども食堂	6
保育園	8
老人福祉施設①	9
老人福祉施設②	11
NPO法人①	13
NPO法人②	15
児童養護施設	16
3 参考資料（調査票）	17

1 調査概要

(1) 調査目的

計画の改定にあたり、福祉関連施設やNPO団体の業務に従事されている方の意見を計画に反映させるための基礎資料とするため。

(2) 調査対象

- ・ 障害者施設 1施設
- ・ 認定こども園 1施設
- ・ こども食堂 1施設
- ・ 保育所 1施設
- ・ 老人福祉施設 2施設
- ・ NPO法人 2施設
- ・ 児童養護施設 1施設

(3) 調査方法

事前アンケート調査結果をもとに、ヒアリング調査を実施。

2 調査結果

障害者施設

《ヒアリング内容》

「《プログラムA》地域での学習や話しあいの推進」について

- ・地域とのつながりが大切だと思ってやっているが、すべて持ち出しなので、お金の面が問題。
- ・本来の仕事が忙しいので、大切だと思うが時間がないのが現状。

「《プログラムB》災害時に支援が必要な人を支える取り組み」について

- ・各現場では月1でやっている。
- ・避難という意味から理解できない仲間、避難の経路途中で歩けなくなる仲間、様々な問題点があるが、シミュレーションしてみて取り組みにつなげたいと考えている。

「《プログラムC》生活困窮者への支援の推進」について

- ・すべての人に対して支援を行っている。
- ・低所得の人が8から9割で、家族とのつながりが希薄な人も多く、ほとんどの障害者が生活困窮者となっているため、普段の業務が生活困窮者への支援となっている。
- ・きめ細かく地域の困っている人に手の届いた支援をするには、時間と人が必要。範囲が広くて対応できない。

「《プログラムD》身近な相談窓口とネットワークの充実」について

- ・近隣の地域包括支援センターより相談があり、よく連携を取っている。
- ・今後は医療と介護・障害との連携を良くしていきたいと取り組み中である。在宅介護・医療連携推進センターと連携している。

「《プログラムE》協働事業の担い手の養成」について

- ・どちらかというと行政がするものではないか。事業所がやるのは家族会ぐらいである。

「《プログラムF》担い手や活動を支える体制の充実」について

- ・自立支援協議会に反映していくことが重要なのではないか。
- ・やりたいが、人と時間が問題。

今後充実してほしい施策について

- ・住まいの確保は課題。グループホームは足りていない。
- ・行政がやるべきことは、きっちりやってほしい。
- ・福祉分野での連携必要だが、障害福祉は障害福祉の分野として進めてほしい。

認定こども園

《ヒアリング内容》

「《プログラムA》地域での学習や話しあいの推進」について

- ・自治会長、連合会長、交通指導員、民生委員などはよく寄ってくれるが、他の団体との交流する機会が乏しく、あまりやっていない。

「《プログラムB》災害時に支援が必要な人を支える取り組み」について

- ・地区「防災会」の一員として参加するようにし、いざという時に地域組織と連携できるようにしているが、職員で地区に在住している者は引っ越してきたばかりのため、地域に在住している支援の必要な人の把握に乏しい。もっと地域の人々に積極的に関わり、情報収集に努め、園の近くで支援を必要とする人の状況を把握するようにしたい。
- ・園では、毎年1回、小学校と地震や津波等の合同避難訓練を実施し、園児と小学生との交流を図り、防災意識の高揚に努めているが、果たして、災害時に訓練通りの行動ができるか不安であることから、回数を増やしたい。

「《プログラムC》生活困窮者への支援の推進」について

- ・勤務地（園）の地域に住んでいないことから、情報が得られにくい。また、勤務中には取り組む時間のゆとりがない。
- ・どの程度の人が生活困窮者なのか、把握しにくい。

「《プログラムD》身近な相談窓口とネットワークの充実」について

- ・勤務地（園）の地域に住んでいないことから、情報が得られにくい。また、勤務中には取り組む時間のゆとりがない。
- ・土曜日の午前中、園庭開放はしているが、あまり来ない。

「《プログラムE》協働事業の担い手の養成」について

- ・まったく取り組んでいない。

「《プログラムF》担い手や活動を支える体制の充実」について

- ・まったく取り組んでいない。

今後充実してほしい施策について

- ・職員の人手が不足しており、募集をしても人がないが、派遣会社には人がいる。市役所で名簿をプールするなど、行政として何かできないのか。

こども食堂

《ヒアリング内容》

「《プログラムA》地域での学習や話しあいの推進」について

- ・コミセンで年1回、活動報告会を行い、子どもの支援、今の子育ての実態について、地域の方に発信している。こうした活動は続けていきたい。集まった人のつながり場として考えており、広げたいわけではない。20~30人程度で進めていきたい。
- ・ニュースは年3回、120~130人に渡している。

「《プログラムB》災害時に支援が必要な人を支える取り組み」について

- ・子ども食堂の活動もつながっていると思う。地域にもっとたくさん子ども食堂や居場所があれば、子育て家庭のニーズをつかみやすい。子ども食堂は他とは違うつながりがある。

「《プログラムC》生活困窮者への支援の推進」について

- ・現在の困窮は、複雑な要因が絡んでいることが多く、地域住民の善意では限界があると思う。身分が保証されている人が中核にいないと、ボランティアを続けるのは難しい。行政機関、専門職がリードする、予算をきちんとつける、といった対応がないと、難しいのではないかと。具体的には、生活保護ケースワーカーの大幅増員（1人のケースワーカーが100人以上の利用者を担当するのは無理）、保健師や子育て支援センターなども十分な体制を。
- ・関わっている人はわずかで、もっといるはず。子育ての基盤が崩れており、課題はもっと大きく、子どもの貧困対策としてスピード感を持ってやらないといけない。家族で子育てするものと考えがち。サポートされていない子どもが、どれだけ周りの大人が支えられているのか。
- ・経済的な面だけではなく、子どもがちゃんと子ども時代を過ごせるように、子どもを支える仕組みが必要ではないか。

「《プログラムD》身近な相談窓口とネットワークの充実」について

- ・ネットワーク力やニーズへの敏感な受け止めは、「人」の力によるところが大きいので、資格、経験、知識を大切にすべきだと思う。市役所の窓口はもちろん、支所やコミセンの職員、支援センター等々の職員が長く働き続けてもらえる体制が必要。非正規や派遣で2~3年で職員が転職していくようでは、地域住民がネットワーク化されることも難しい。
- ・一人の子どもをたくさんの大人の中で見守っていければ、中心はケースによって異なるが、何かあれば相談できるような関係が重要。

「《プログラムE》協働事業の担い手の養成」について

- ・会としては、ボランティア研修（4年で1回のみ）や活動報告会を実施することで、人とのつながり、組織化を推進しているつもりだが、公的な仕組みとの協働という点ではよくわからない。公はもう少し予算というところで、バックアップすべきではないか。
- ・担い手を確保したいが、専門性を高めたいわけではなく、近隣住民として関わってほしいため、養成ではない。

「《プログラムF》担い手や活動を支える体制の充実」について

- ・活動も広がってきたため、継続的に活動をすすめるためにも、任意団体からNPO法人にしようと考えている。認定NPOも目標にしている。

今後充実してほしい施策について

- ・子ども食堂支援、子どもの居場所、無料塾等への支援。現在はコミセン利用料の免除制度のみ。それも、4回までしかできないので、予定が立てづらい。また、荷物もたくさん持ち運ぶ必要があり、負担が大きい。状態の良い空き家を市が借り上げ、子どもの居場所として利用できるような制度をつくれないものだろうか。また、ボランティアはまったくの無償では確保困難であり、一定の運営が必要。財政的な支援を望む。
- ・成年後見制度利用支援制度事業の対象拡充。現在は、市長申立てケースに限られているようだが、範囲を広げてほしい。家族のサポートが受けられない高齢者、障害者は今後も増えると予想される。介護職や施設、近隣住民の善意で（持ち出しで）なんとか生活をしているケースが散見される。成年後見制度を広げる必要もあると思うが、報酬なしでは難しい。

保育園

《ヒアリング内容》

「《プログラムA》地域での学習や話しあいの推進」について

- ・学童保育はやっているが、特に要望もないのでやっていない。保育園以外でするのであれば、時間外でやる必要がある。
- ・場所の提供はできるが、措置の時代に怒られたためやっていない。介護施設ならできるのではないか。

「《プログラムB》災害時に支援が必要な人を支える取り組み」について

- ・まずは園の子どもが優先となってしまうし、時間外は誰もいない。
- ・避難所としてはいつでも使っていただいても良いが、避難解除となれば平日なら園児が登園してくる。そのときに避難してきた一人住まいの老人に帰って下さいと言えない問題がある。

「《プログラムC》生活困窮者への支援の推進」について

- ・人材がないのでできない。
- ・入ってきた子どもの親への関わりはある。
- ・再犯防止として、犯罪や非行をした人を保育園に雇い入れるのは難しい。
- ・地域の中で、民生委員の役割や住んでいる場所を知らない人が多い。
- ・保育園以外で、生活困窮者が地域の中にどこにいるのかわからない。

「《プログラムD》身近な相談窓口とネットワークの充実」について

- ・保護者からは様々な相談は受けるが、地域からは何もない。

「《プログラムE》協働事業の担い手の養成」について

- ・子ども食堂は親への教育が大切。
- ・保育士は地域に帰ったときに、その地域でやってほしい。

「《プログラムF》担い手や活動を支える体制の充実」について

- ・まったく取り組んでいない。

今後充実してほしい施策について

- ・特にない。

老人福祉施設①

《ヒアリング内容》

「《プログラムA》地域での学習や話しあいの推進」について

- ・第2層生活支援体制整備事業を和歌山市より受託し、事業を実施している。毎月第6圏域で地区別会議を実施しており、困り事を解決するため、地域の方々にアイデアを出してもらい、安心・安全な地域の中でのネットワークづくりに取り組んでいる。

「《プログラムB》災害時に支援が必要な人を支える取り組み」について

- ・まずは施設利用者を優先している。
- ・災害時要援護者の受け入れについて、自治会との協定を見直している。
- ・施設としては備蓄している。
- ・災害時に支援が必要な人たちを支える取組については、まだ具体化していないが、この圏域において、地域住民とともに体制づくりに取り組んでいく。
- ・法人内では対策委員会は2か月に1回開催に取り組んでいる。

「《プログラムC》生活困窮者への支援の推進」について

- ・生活困窮者支援については、サービスを実施する中で、地域包括支援センターやケアマネジャーが窓口となり、取り組んでいる。
- ・裁判所との契約で、保護観察の少年の受入を行っている（3か月間の更生プログラム）

「《プログラムD》身近な相談窓口とネットワークの充実」について

- ・普段から自治会や民生委員など、地域とのつながりを大切にし、地域包括支援センターや居宅支援事業所とのやりとりを大切にしている。

「《プログラムE》協働事業の担い手の養成」について

- ・圏域内での社会福祉法人のネットワーク化を図り、地域と連携して取り組むことが必要。
- ・第2層に対して、地域福祉推進室に2名配置している。

「《プログラムF》担い手や活動を支える体制の充実」について

- ・各地域には各種団体が多くあるが、第2層生活支援体制整備事業が目指しているように、横のネットワーク化を図り、それぞれの団体の強みを生かし、協働して活動できるような体制づくりが必要であると考えている。
- ・役をすでに担っている人が多く、これ以上は…という人が多い。
- ・居場所づくりとしてプランターを考えているが、買い物支援、お互いさまのまちづくりなど、こちらから助け合い活動へ仕掛けないと難しい。

今後充実してほしい施策について

- ・行政の窓口が、高齢者・地域福祉課と地域包括支援課の2つの課で進められており、一本化してほしいという声はよく聞く。
- ・総合事業の多様なサービス（AだけではなくB、C、D）を利用して、きめ細やかなサービスを作っていく必要がある。
- ・第2層について、地域の活動を片手間でするのは難しい。継続的にやらないと。民生委員だけだと限界がある。
- ・特養の建物が老朽化しており、耐震強化が必要である。
- ・地域密着の29床単独では採算が取れない。

老人福祉施設②

《ヒアリング内容》

「《プログラムA》地域での学習や話しあいの推進」について

- ・社会福祉法人という母体の中で、地域への開かれた事業所をというスタンスで、様々取り組んではいる。しかし、どうしても、当法人の性格上、高齢者分野に限ってしまうことが多い。広い世代で誰もが集える、参加できる「場」作りをするためにと考えてはいるが、如何せん対象者が限られてきてしまう面がある。広報においても、参加メンバーにおいても、開催場所においても、様々協働できる（協働してもらえる）人や場所等々が、どこにいるのか、どこにあるのかといった情報がすぐに手に取るように分かるものがあれば良いのではないかと考える。
- ・地域からの声があれば、できることはやっている。場所の提供、講師の派遣、イベントへの参加もしている。

「《プログラムB》災害時に支援が必要な人を支える取り組み」について

- ・社会福祉法人の果たすべき役割として、有事の際への備え等の取組はしている。しかし、「果たしてこれで大丈夫か」「これで足りているのか」「これが正しいのか」といった疑問というか、漠然とした不安のようなものが常にある状況である。それを打破するとなると、やはり経験者や先駆者の方々からのレクチャー等の機会をもっと多く得られると良いのではと考える（機会がないわけではないが、どうしても一握りの者が対象となっているのが現状である）。
- ・備蓄庫には、発電機や地域の人々の3日分（300人分）の非常食などを置いている。

「《プログラムC》生活困窮者への支援の推進」について

- ・当法人では、措置によるサービス利用の方も多く、また、地域包括支援センターも受託していることもあり、ある程度取組はあると思われる。しかし、プログラムにある「寄り添う支援」となると、日々、日常における関係性が重要となる。最近の一般的な希薄な関係性を改善や変えていくためには、行政等に「旗振り」をお願いできるような、（気楽に依頼できるような、ハードルが低いと感じるような）体制づくりが必要であると考えます。
- ・サービスを受けている人の家族やその周りの人にも気をつけている。

「《プログラムD》身近な相談窓口とネットワークの充実」について

- ・身近な相談窓口となれるように法人全体で努力はしているが、やはり「相談を受ける人」となると他者にとっては、近寄りやすい存在となるのは否めない。近所のお姉さん、お兄さん、おじさん、おばさん等々といった存在になれるような「場」作りや、そういった人材育成的な「場」を作る必要性を感じている。

「《プログラムE》協働事業の担い手の養成」について

- ・サービス提供者側として、ケアプラン作成担当者側として、等々で様々に取り組みを行ってはいるが、如何せん人手不足は否めないのが現状である。短時間でも取り組めること等の情報を発信し、担い手を

増やす云々もであるが、担い手になるであろう人々に興味を持ってもらえるような「場」作りが出来ないかと考える。

「《プログラムF》担い手や活動を支える体制の充実」について

- ・法人内の人材にて、地域活動へ支援が行けるような体制はとってはいるつもりであるが、体制の充実となると困難である。コミュニティワーク機能の充実ともなるとさらに疑問である。地域福祉活動の支援を充実させるためには、やはり行政の役割や取組、社協の役割や取組がもっとわかりやすくなる必要があると考える。福祉大会や社協祭り等が開かれており、参加させて頂くこともあるが、集まってきている人々は、高齢の方々や一部の人である感じがする。一般的な社会であれば、子どももあれば、成人の人も、高齢者もあれば、障がいを持った人もいて当然である。この当然の普通の人々が集えるような、何か仕組みづくりをしなければ、担い手や活動を支える体制の充実までは至らないと考える。

今後充実してほしい施策について

- ・「わかやま・元気ふくし計画」にて協議会委員会があり、アンケート等結果においても、各人や各地域では、様々な取組がなされていることもよく理解できる。しかし、市民がこの資料を手にとっているかどうかや、見ているかどうかとなると難しいと感じる。ヒアリングを行ったり、交流会を行ったりももう少し様々な世代の人や、様々な立場の人へと、また、そういった人々が見ること（触れること）が出来るとような機会が作れないのかと考える。例えば、取組み等についての発表会のような場を設ける等で、知る機会を作り、興味を与える機会を作り、参加方法を伝達できる機会を作る等々の「場」作りがあればと思う。

NPO法人①

《ヒアリング内容》

地域福祉活動を進めるうえでの課題について

- ・人材の確保が難しい。若い人の参加はあるが、活動するまでにはいかない。親の介護や子育てなど、家族のことで辞めてしまう人も多い。
- ・団塊の世代は評価されたいため、無償のボランティアはしない。活動に対する評価が必要。
- ・退職後の行政マンがボランティアをしてほしい。

「《プログラムA》地域での学習や話しあいの推進」について

- ・平成 27 年、公益社団法人長寿社会文化協会の委託を受け、「地域の居場所コミュニティカフェ開設講座」を開催。地域づくりに関心を持つ市民 25 人の受講を得、その後、開設に至った地域が数力所あった。また、その事業の実施を受け、平成 28 年度、和歌山市から受託による「地域の担い手養成講座」を開催。居場所づくりと助け合いの必要性の高まりが、一般市民に浸透しつつあることを実感した。

「《プログラムB》災害時に支援が必要な人を支える取り組み」について

- ・子育て支援の現場、出張などで、利用する親や子どもたちのための災害時のシミュレーションや対応について話し合うという程度の取組をしている。
- ・日常の活動に時間を取られたりすることで、難しさを感じている。

「《プログラムC》生活困窮者への支援の推進」について

- ・子育て支援の中で、和歌山市子ども家庭課から依頼される事例については、できるだけの対応を行っている。
- ・子ども食堂の開設は、現状ではスタッフの確保が難しく（居場所は月～金の毎日開設しているため、土日は休むということが習慣づけられているため）、今後の私たちの課題と位置付けている。
- ・障害のある方は来るが、困窮者はあまり来ない。障害者施設との一緒に活動することは多い。

「《プログラムD》身近な相談窓口とネットワークの充実」について

- ・つどいの広場にやってくる親たちにとっては、そこは相談の場所でもあるため、すべてに対応はしているが、会の方針としての取組には至っていない。
- ・受けた相談にはすべて対応し、しかるべき対処方法の相談にも対応している。また「助け合い」の事業を立ち上げ、私たちでできる支援は、積極的に行っている。
- ・年々支援者である私たちの高齢化が進み、これまでできていたことをお受けできなくなっている。

「《プログラムE》協働事業の担い手の養成」について

- ・養成講座を実施しても、その人が担い手になるわけではない。参加するだけの人がほとんど。税金を使っている講座で、参加して良かったではだめ。現場の声が届くような講座、本音で語り合えるような講座であることが重要。高齢者と接する中で担い手になるのは良いが、養成講座を受けただけで担い手に

なるのは問題がある。

- ・養成講座でやる気のある人には具体的な話をしてほしい。もう少しオープンにしてほしい。市民と本音で語り合ってもらいたい。市民に夢を持たせてほしい。市民と一緒にやってほしい。
- ・ふれいあいの居場所の開設と同じ年、独自の担い手養成講座を実施し、助けあいや居場所の素晴らしいスタッフを得てきたが、その後は毎年実施している子育て支援者の養成の中で実施してきたが、うまく育っていない。子育てスタッフのための担い手養成に向けて、何度か養成のための講話を試みているが、具体的な成果には至っていない。
- ・そのような活動を希望する団体やグループに、直接講師派遣などを行うなど、地域も含め、きめ細やかな行政や社協の働きかけも期待したい。

「《プログラムF》担い手や活動を支える体制の充実」について

- ・私たちの活動は、当初からコミュニティーワーク機能の活用を重視して進めてきた。
 - ・高齢者の理解と啓発～公益社団法人長寿社会文化協会
 - ・子育て支援～女性労働協会、コミュニティカフェ、居場所～長寿社会文化協会、公益財団法人さわやか福祉財団
 - ・介助・障害者等～医師、看護師、保育専門家、栄養士等によるアドバイス

今後充実してほしい施策について

- ・元気な高齢者が非常に多くなる今後、福祉によるまちづくりに参加してもらい、彼らと協働することで生まれるわかやまの町。ここに登場するはんばない高齢者に生き生きと生活してもらうためには、町づくりに参加する人たちを、どのように評価するのか？に大きく関わってくるということを、しっかりと軸に据えて考えてほしい。
- ・これまでボランティアな活動にかかわってきた戦前、戦中の我々世代、あるいは戦後の親の苦勞をしっかりと見聞きした世代は、今後も、これまでと同じようには地域には関われない。団塊の世代後半と、その後の人たち、そして70歳まで定年が延びようとしている世代は、自分の活動には必ず評価が伴うと思っている。直接賃金として反映されなくとも、行政が願う以上、何らかの経済的な支援を確保したうえで進める必要がある。
- ・法律上の義務をはたしているNPO法人への委託事業に対しては、事務局運営費（家賃、事務局員手当、会計処理のための費用）等、当然の必要経費として認めるということをごどこかで明記すべきだと考える。
- ・和歌山市が考える“元気な福祉のまち”づくりを、市民とともに考える中で、中間に位置する私たちは、今後も元気ががんばり続けたいと思っている。
- ・つどいの広場、居場所として、家賃、事務局運営の補助がほしい。そうすると、現在500円のランチを、300円～400円にしたい。

NPO法人②

《ヒアリング内容》

「《プログラムA》地域での学習や話しあいの推進」について

- ・理事会と幹事会を月1回開催、総会を年1回開催している。
- ・事業計画、振り返りをしながら、地域住民の声を活かした取組を進めている。
- ・地域資源の活用が進められればと考えている。
- ・今はボランティア養成講座にあまり力を入れていない。次のステップがいる。

「《プログラムB》災害時に支援が必要な人を支える取り組み」について

- ・地縁団体と連携しながら、この場所で支援のあり方を話し合っている。拠点があることは重要で、地域に開放している。拠点づくりも必要である。

「《プログラムC》生活困窮者への支援の推進」について

- ・人材不足のため、まだ取り組んでいない。
- ・3世代の子ども食堂をやってみようかと考えている。

「《プログラムD》身近な相談窓口とネットワークの充実」について

- ・サロンなどを通じて、問題解決に向けている。
- ・友愛訪問活動を少しずつ進めている。

「《プログラムE》協働事業の担い手の養成」について

- ・40～50代の世代の方の協力が困難である。まだまだ働ける高齢者の活動の推進に取り組む必要がある。
- ・現在12カ所のサロンは、今後増やす予定である。サロンの場所としては、入りやすい場所がいいので、自治会館を主でやっていこうかと考えている。

「《プログラムF》担い手や活動を支える体制の充実」について

- ・身近な人たちへの声かけ、サロンなどへの参加を呼びかけ、地域包括支援センターや学校などへの協力、働きかけが今後不可欠となってくる。

今後充実してほしい施策について

- ・あまり考えすぎるとよくないので、地域の課題はその時に解決していくやり方で進めている。無理をしない、させないほうがいい。

児童養護施設

《ヒアリング内容》

「《プログラムA》地域での学習や話しあいの推進」について

- ・地域の人が積極的に協力してくれており、地域の人々の支援を受けている施設となっている。
- ・地域に人を入れてもらって、子どもの自立についての研修を行っている。
- ・里親支援専門員が、子どもの関わり方について、里親についての研修を行っている。
- ・地域の14~15人で、子どもの現状について意見交換を行っている。

「《プログラムB》災害時に支援が必要な人を支える取り組み」について

- ・隔年、この地域での避難訓練に参加している。
- ・学園に何かあったときは、昼夜を問わず駆けつけてくれるようになっている。
- ・避難所は小学校となっている。学園に子どもがいるため、避難所としてはしていない。

「《プログラムC》生活困窮者への支援の推進」について

- ・子どもから親への支援が必要。ファミリーソーシャルワーカーが、子どもが復帰できるように、親への支援をしている。臨床心理士が親のカウンセラーも行っている。

「《プログラムD》身近な相談窓口とネットワークの充実」について

- ・18歳で社会へ出て、自立できないことも多く、平成30年4月から自立コーディネーターを配置した。社会へ出ていくための自立の支援を試行的に行っている。支援は施設を出るまでだが、それからが大切なので。制度にはないが、補助金があれば。
- ・生活困窮にならないように施設として取り組んでいるが、児童福祉は置き去りになっている。制度として考えてほしい。

「《プログラムE》協働事業の担い手の養成」について

- ・していることが、自然と養成になっている。
- ・学園が「ふるさと」である前に、直川の地域が「ふるさと」になるようにしたい。子どもたちにふるさと感を持ってほしい。形式的な支援はどこでもあるが、地域の人との自然なつながりが重要。
- ・人と人とのつながりで理解を深めないと、継続的な地域の支援を得ることは難しい。

「《プログラムF》担い手や活動を支える体制の充実」について

- ・次の世代へのつながりを大切にしている。

今後充実してほしい施策について

- ・どういうことをしている施設か、学校の先生でも知らない人が多い。マイナスのイメージがある。きちんと理解してもらえるように、教育委員会と連携してほしい。
- ・子育てに疲れた人を対象に、ショートステイの活用をしてほしい。

3 参考資料（調査票）

和歌山市地域福祉計画の策定に向けた 福祉施設及びNPO団体アンケート

和歌山市では、平成32年3月に「和歌山市地域福祉計画」の改定を予定しています。この計画は、市民の皆様が主体となり、各種団体・機関、事業者、行政などが力をあわせて、地域で安心して暮らせるまちづくりを目指すために策定されるものです。

計画の改定にあたり、市民や各種団体へのアンケート調査、各地区で地域福祉に関する市民会議の実施を予定していますが、福祉関連施設やNPO団体の業務に従事されている方にもご意見を伺い、皆さまのお考えを計画づくりの基礎資料として活用させていただきたいと考えております。

具体的には、今後改めてヒアリングの場を設け、直接皆さまの声をお聞きしたいと思っておりますが、そのためにまずこのアンケートをお答えいただくことで、現状と課題を把握し、当日のヒアリングをより深まったものにできればと考えています。

日頃の業務でお忙しいところ恐縮ではございますが、調査の趣旨をご理解いただき、後日のヒアリングも含めてご協力くださいますよう、よろしくお願いいたします。

■記入にあたってのお願い

1. それぞれ該当する項目をご記入ください。
2. 質問に対するご意見がない場合は、その欄は空白のままさせていただき、「なし」とお書きください。
3. 問3以降については、「第3次和歌山市地域福祉計画」の内容を参照しながら回答をお願いします（和歌山市のホームページからダウンロードができます（検索番号「1001706」）。また、直接関係しない質問についても、和歌山市全体に関係するご意見として、できる限り、ご記入いただくようお願いいたします。すべてのご意見の集約を行いますので、できる限り簡潔にご回答ください。
4. 貴団体の取り組み内容がわかる既存の資料がある場合、1部ご恵与ください。

■調査票の返送方法

記入後は、同封の返信用封筒（切手は不要）に入れ、10月1日（月曜日）までに郵便ポストに投函してください。

お問い合わせ先

和歌山市 福祉局 社会福祉部 高齢者・地域福祉課

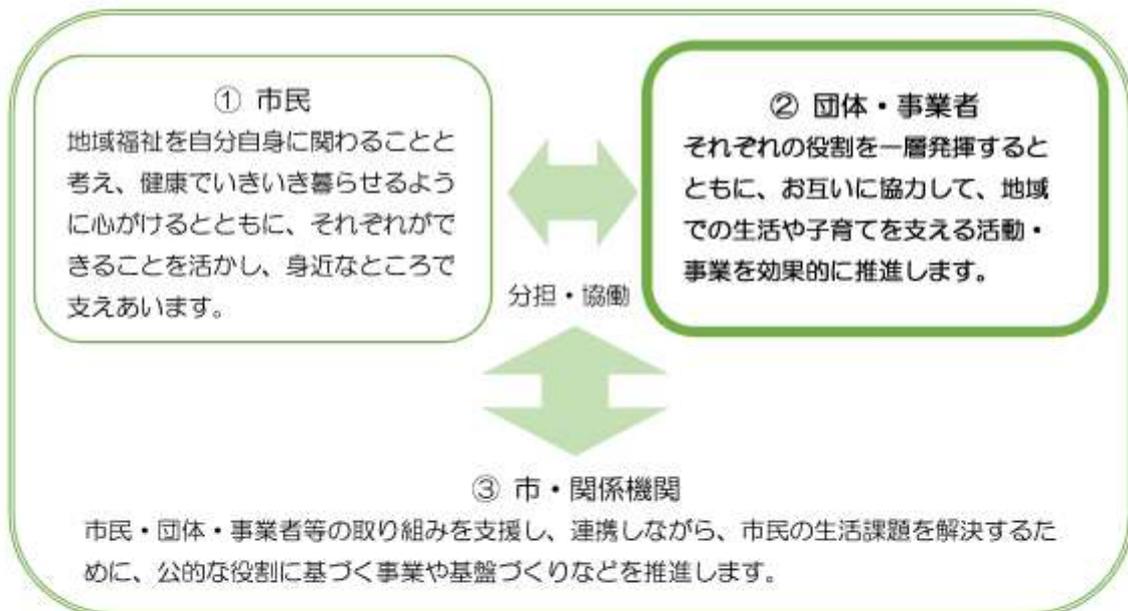
TEL：073-435-1063 FAX：073-435-1268

和歌山市の地域福祉推進の基本的な考え方について

地域福祉は、だれもが《地域》とつながりをもって、安心して心豊かに暮らしていけるように、《地域》のさまざまな力をあわせて、《地域》にあった福祉をつくることです。それは、“困りごと”が起きたときは支えられながら、それぞれが“したいこと・できること”で支えることを通じて、だれもが“元気”になることをめざした取り組みでもあります。

「わかやま・元気ふくし計画（第3次和歌山市地域福祉計画）」では、基本理念である「お互いを尊重し、支えあう“元気な福祉のまち”をわたしたちの“参加と協働”で創出します」の実現を目指し、わたしたち（市民、団体、事業者、市・関係機関等）はお互いを尊重し、ともに支えあう意識をもって参加し、各々の特長を活かして協働して、和歌山市らしい福祉を創出してきました。

また、市民、団体、事業者、市・関係機関等が、それぞれの特長を活かして協働し、和歌山市の地域福祉全体を効果的に推進していくよう、つぎのような「役割分担」を基本とし、一人ひとりが“したいこと・できること”を考えて取り組んできました。



はじめに、貴団体の概要について、お聞きします。

団体（組織）の名称	
取り組んでいる事業内容	
ご記入者氏名	氏名： 連絡先（電話番号）：

地域福祉活動を進めるうえでの課題について、お聞きします。

問1. 活動や運営するにあたって、課題となっていることはどのようなことですか。
(あてはまるもの3つに○)

1. 人材の確保が難しい
2. 活動の目的や方向性があいまい
3. 活動に必要な情報の入手が難しい
4. 活動のPRや情報発信、市民への周知が難しい
5. メンバーの高齢化（若い人が少ない）
6. リーダー（後継者）が育たない
7. 他の団体と交流する機会が乏しい
8. 活動場所（拠点）の確保が難しい
9. 活動資金の確保が難しい
10. 活動に必要な情報や専門知識が不足している（適当な相談者がいない）
11. その他（具体的に ）
12. 特に困っていることはない

<問1で「12」以外を選んだ方にお聞きします>

問2. 上記の問1で○をつけた課題について、今後、課題を解決していくにはどうすればいいと思いますか。○を付けた番号を左枠に記入し、それぞれ解決策をご記入ください。

問3. 現行の「第3次和歌山市地域福祉計画」では、地域福祉の推進について、特に先導的に取り組む事項としてA～Fのプログラムを設定し、市民、団体、事業者等にも協働を呼びかけています。まずは、次の《プログラムA》から《プログラムF》をご覧ください。

なお、各取り組みの方向の後に「第3次和歌山市地域福祉計画」に記載されているページを示しています。

《プログラムA》 地域での学習や話しあいの推進（P39 参照）

多くの人々が“したいこと・できること”で参加し、協働して地域福祉をすすめるためのきっかけのひとつとして、地域の課題や各々の“思い”を共有し、ともに話しあうことを通じて理解を深めながら、計画に掲げるさまざまな取り組みを具体的に推進する方策を考え、協力して実践していくよう、身近な地域で学習や話しあいをすすめます。

《プログラムB》 災害時に支援が必要な人を支える取り組み（P40 参照）

南海・東南海地震をはじめ、大規模な自然災害などへの備えが一層重要になっています。だれもが関心をもつ“災害”をテーマとした取り組みを、地域福祉の視点も含めて推進し、多くの人々の参加を得ながら、いざというときに支えあえる地域のつながりづくりや、支援が必要な人を支える体制づくりにつないでいきます。

《プログラムC》 生活困窮者への支援の推進（P41 参照）

経済的な問題とともに、家族や地域などから孤立して生活に困窮している人などを、地域のかも活かして効果的に支援していくように、新たに始める「生活困窮者自立支援」の取り組みを、地域福祉の視点も含めて推進します。

《プログラムD》 身近な相談窓口とネットワークの充実（P42 参照）

“困りごと”に気づいたときには、早めに相談し、適切な支援を受けることができるように、その人にとって身近なところで相談でき、どこに相談しても適切な支援につながるしくみを充実します。

《プログラムE》 協働事業の担い手の養成（P43 参照）

介護保険制度が改正されて、要支援の人の訪問介護や通所介護は、市町村が地域の状況に応じて提供することになりました。多様な担い手の参加のもとで、より地域に密着した支援を行っていくことが求められています。このように、公的なしくみと市民の主体性を活かした活動がうまく協働し、必要とされるサービスを効果的に提供する体制を構築するよう、担い手を増やします。

《プログラムF》 担い手や活動を支える体制の充実（P44 参照）

地域福祉活動は、参加する人の主体性を大切にした活動ですが、第一歩を踏み出せるように呼びかけ、つないだり、専門的な視点で助言や支援などを行うことは、活動を継続・発展させていくうえで不可欠です。この計画を推進していくための地域福祉活動の広がりに対応し、きめ細かな支援を行っていくよう、体制の充実を図ります。

問3-1. 「《プログラムA》地域での学習や話しあいの推進」(P39 参照) については、どのように取り組んでいますか。(それぞれ○は1つ)

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1. 積極的に取り組んでいる | } 問3-1-1へ |
| 2. 少しは取り組んでいる | |
| 3. あまり取り組んでいない | } 問3-1-2へ |
| 4. まったく取り組んでいない | |

<問3-1で「1または2」を選んだ方にお聞きします>

問3-1-1. この取り組みを進めるうえでの現状や問題点、課題についてお聞かせください。また、現状や問題点、課題の解決のために、どのように取り組めばよいと思いますか。

<問3-1で「3または4」を選んだ方にお聞きします>

問3-1-2. この取り組みを進めていない現状や問題点、課題についてお聞かせください。

問3-2.「《プログラムB》災害時に支援が必要な人を支える取り組み」(P40 参照)については、どのように取り組んでいますか。(それぞれ○は1つ)

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1. 積極的に取り組んでいる | } 問3-2-1へ |
| 2. 少しは取り組んでいる | |
| 3. あまり取り組んでいない | } 問3-2-2へ |
| 4. まったく取り組んでいない | |

<問3-2で「1または2」を選んだ方にお聞きします>

問3-2-1. この取り組みを進めるうえでの現状や問題点、課題についてお聞かせください。また、現状や問題点、課題の解決のために、どのように取り組めばよいと思いますか。

<問3-2で「3または4」を選んだ方にお聞きします>

問3-2-2. この取り組みを進めていない現状や問題点、課題についてお聞かせください。

問3-3. 「《プログラムC》生活困窮者への支援の推進」(P41 参照) については、どのように取り組んでいますか。(それぞれ○は1つ)

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1. 積極的に取り組んでいる | } 問3-3-1へ |
| 2. 少しは取り組んでいる | |
| 3. あまり取り組んでいない | } 問3-3-2へ |
| 4. まったく取り組んでいない | |

<問3-3で「1または2」を選んだ方にお聞きします>

問3-3-1. この取り組みを進めるうえでの現状や問題点、課題についてお聞かせください。また、現状や問題点、課題の解決のために、どのように取り組めばよいと思いますか。

<問3-3で「3または4」を選んだ方にお聞きします>

問3-3-2. この取り組みを進めていない現状や問題点、課題についてお聞かせください。

問3-4. 「《プログラムD》身近な相談窓口とネットワークの充実」(P42 参照) については、どのように取り組んでいますか。(それぞれ○は1つ)

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1. 積極的に取り組んでいる | } 問3-4-1へ |
| 2. 少しは取り組んでいる | |
| 3. あまり取り組んでいない | } 問3-4-2へ |
| 4. まったく取り組んでいない | |

<問3-4で「1または2」を選んだ方にお聞きします>

問3-4-1. この取り組みを進めるうえでの現状や問題点、課題についてお聞かせください。また、現状や問題点、課題の解決のために、どのように取り組めばよいと思いますか。

<問3-4で「3または4」を選んだ方にお聞きします>

問3-4-2. この取り組みを進めていない現状や問題点、課題についてお聞かせください。

問3-5. 「《プログラムE》協働事業の担い手の養成」(P43 参照) については、どのように取り組んでいますか。(それぞれ○は1つ)

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1. 積極的に取り組んでいる | } 問3-5-1へ |
| 2. 少しは取り組んでいる | |
| 3. あまり取り組んでいない | } 問3-5-2へ |
| 4. まったく取り組んでいない | |

<問3-5で「1または2」を選んだ方にお聞きします>

問3-5-1. この取り組みを進めるうえでの現状や問題点、課題についてお聞かせください。また、現状や問題点、課題の解決のために、どのように取り組めばよいと思いますか。

<問3-5で「3または4」を選んだ方にお聞きします>

問3-5-2. この取り組みを進めていない現状や問題点、課題についてお聞かせください。

問3-6. 「《プログラムF》担い手や活動を支える体制の充実」(P44 参照) については、どのように取り組んでいますか。(それぞれ○は1つ)

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1. 積極的に取り組んでいる | } 問3-6-1へ |
| 2. 少しは取り組んでいる | |
| 3. あまり取り組んでいない | } 問3-6-2へ |
| 4. まったく取り組んでいない | |

<問3-6で「1または2」を選んだ方にお聞きします>

問3-6-1. この取り組みを進めるうえでの現状や問題点、課題についてお聞かせください。また、現状や問題点、課題の解決のために、どのように取り組めばよいと思いますか。

<問3-6で「3または4」を選んだ方にお聞きします>

問3-6-2. この取り組みを進めていない現状や問題点、課題についてお聞かせください。

今後充実してほしい施策について、お聞きします。

お互いを尊重し、支えあう“元気な福祉のまち”をわたしたちの“参加と協働”で創出するために、今後もっと充実してほしいと望む施策などについて、自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

このアンケートを「返信用封筒」（切手は不要）に入れて、
10月1日（月曜日）までに郵便ポストに投函してください。